

地球惑星科学・地球環境科学の国際戦略と学術会議・連合

Strategy of Earth, Planetary, and Environmental Sciences and the role of JPGU and SCJ

木村 学 [1]

Gaku Kimura[1]

[1] 東大・理・地球惑星科学 (Jamstec・IFREE)

[1] Earth and Planetary Science . Inst., Univ. of Tokyo (Jamstec, IFREE)

この分野において、「あなたの専門分野は?」と問いかけると実に多くの答えが返ってくる。あたかも一人一人が専門分野をもつかのようである。それは根本的には地球という研究対象が実に多様で複雑であることを反映している。このことは関連する大小国際組織が、他の自然科学分野に比べて、群を抜いていることにも現れている。

一方、地球関連科学が統一して対応すべきグローバルな課題として、資源エネルギー、地球環境問題、地球規模災害、宇宙空間利用など急増している。これらにどう統一してこの分野の科学が対応できるかが問われている。

アメリカ地球物理学連合は、10年前の2万人の学会から現在5万人を超えるまで巨大化し、世界の地球関連科学をリードしている。そのサイエンスの基軸の1つに地球環境が据えられている。これは2001年、NSF Geoscience Divisionが1年にわたるbottom-upの議論を経て出された提言に基づき、戦略的配置変更の結果である。

一方、欧州地球科学連合 (European Geosciences Union) は、それまで地質関連 (EUG) と地球物理関連 (EGS) に分かれていた連合体を合体させ、2002年発足した。現在その登録参加者は1万人を優に超え、急速にアメリカに対抗する世界の基軸に躍り出ようとしている。AOGS などアジアでの模索も続いている。

このような急発展する地球関連科学学会組織の国際的先進部分の統合の中、伝統的な多くの国際組織が依然として継続している。それらは個別的課題への対応として機能していると共に、開発途上国の地球科学を支援する上でも重要な役割りを果たしている。

日本は、これまで伝統的な国際組織へ、大局的には、受動的、ボランティア的参加によって役割りを果たして来た。また発展する、統合された先進的国際学会へは相当数の研究者が個人的参加によってサイエンスの先進部分を担って来た。これらは全体としては日本の地球関連科学の実力を国際的に明示する重要な役割りを果たして来たと言えるが、学界全体としての戦略的なものである、とは言い難い側面もあった。

そのような中で、日本の学術体制の根本的変革 (総合科学技術会議、学術会議、学協会の連合体の発足など) が急速に進行した。この再編された日本の学術体制が、激動する地球関連科学の国際的動向にどのような戦略的基軸を据えてリーダーシップを発揮するかが問われている。そのような視点から、リーダーシップを発揮すべきサイエンスの基軸、それを推進する国際

対応、ありうべき学術体制の連携、について議論してみたい。